

令和7年3月（第4回）教育委員会会議議事録

1. 開催の日時及び場所

令和7年3月6日（木）18:00～19:00

市役所本庁 4階 教育委員室

2. 出席委員の氏名

野口 政吾 教育長

田村賢二郎 委員

川崎 裕美 委員

重村 美帆 委員

澤田 英人 委員

3. その他議場に参加した者

床本部長、中村次長、佐々木学校教育課長、濱野学校教育副課長、三好教育総務課長、島谷教育総務副課長、大田教育総務係長

4. 傍聴者

なし

5. 要 旨

教育長：ただ今から、令和7年3月6日の第4回教育委員会会議を開催いたします。本日は委員全員が出席しているため、会議として成立していることを最初に報告します。また本日は傍聴の申し出はありませんでした。

教育長：次に、本日の会議録署名委員の指名についてですが、本日の会議録署名人は重村委員にお願いします。

教育長：それでは、本日の議題は、議案第4号「教職員人事の件について」、の1件と、その他の事項として、「令和6年度宇部市教育施策アンケート実施結果について」、「寄附の報告について」の2件となっています。

教育長：本日の議題、議案第4号「教職員人事の件について」は、県の内示前となるため、非公開としたいと思いますが、皆さんよろしいでしょうか。
(全員異議なし)

教育長：異議がないようですので、議案第4号については、非公開とさせていただきます。なお、それ以外の議題は、全て公開とさせていただきます。

教育長：それでは、議案第4号「教職員人事の件について」、事務局から説明をお願いします。

学校教育課長：それでは学校教育課から説明します。令和7年度人事異動について、3月11日（火）が県内一斉の内示となりますので、内示の前に教育委員の皆様にご説明をさせていただきます。資料「令和7年度 人事異動の概況について」をご覧ください。まず、人事異動全般についてです。本年度に引き続き、来年度も全国的に教員不足の傾向にあり、山口県も同様に厳しい状況にあります。教員不足の要因としては、まず、教職を志す若者が減少し、臨採が急激に減少していることが挙げられます。また、産・育休や病休等を取得する教員が増加しており、代替の教員の必要数が増加していることも挙げられます。 な

お、現時点では、欠員は生じていない状況となっています。それでは、資料について説明していきます。まず、「1 学級数」についてですが、来年度は、今年度と比べて、小、中学校ともに6学級減、合計で12学級の減となっています。なお、上宇部小、黒石小、西岐波中で特別支援学級が新設されます。次に、「2 教職員数」についてです。本年度と比べて、小学校は1人増、中学校は9人減、合計で8人減となっています。教職員数には、教員定数以外に国・県の予算でつく加配教員が含まれていますが、次ページの加配教員数にお示ししているとおり、加配教員の配置数は、全体では微増という状況です。小学校専科加配教員（英語以外）は、原小に、小学校専科加配教員（教科担任制）は、東岐波小、上宇部小、藤山小、厚南小、川上小に配置されます。英語専科教員は、恩田小、新川小、藤山小、黒石小に配置されます。次に「3 新規採用教職員」についてです。来年度も教員不足への対応から、新採教職員を多く配置し、教諭28人が配置されます。次に「4 退職者等」についてです。本年度より、定年が1年延長されており、校長2人が退職、3人が役職定年となります。教頭については役職定年・定年退職はありません。「5 再任用教職員」についてですが、本市においては、本年度と比べて、県と同様に減少傾向があり、引き続き、再任用教職員の確保に努めてまいります。「6 転出入」についてです。こちらは、教諭についてのみご説明します。転入（新たに宇部市に異動してくる教員）に対して、転出（市外に異動する教員）、転任（市内に異動する教員）の合計数（127人）は、本年度（132人）と比べて5人減となっており、異動の規模は概ね本年度と同程度となっています。「7 臨時教職員」の配置についてですが、冒頭にもお伝えしたとおり、欠員補充のほか、産休代替、育休・病休代替等、多くの臨採教職員が必要であり、安定的な確保について喫緊の課題となっています。「8 今後の予定」については、後ほどご説明いたします。次に、管理職の異動状況についてです。資料「令和6年度末宇部市管理職異動状況」をご覧ください。なお、本資料は取扱注意であるとともに、3月26日（水）の報道発表までは㊟扱いでお願いします。ここで、管理職の異動に関連して、一件、お伝えします。県内各市に地域の学校教育の推進役として位置付けられている中心校についてですが、現在、本市では、小学校については上宇部小学校、中学校については上宇部中学校となっています。このたび、令和7年度からは、恩田小学校、常盤中学校に変更されることとなりました。引き続き、中心校を核とした市全体の教育力向上を推進してまいります。はじめに資料の見方ですが、資料の1枚目から3枚目までが小学校、4・5枚目が中学校について掲載しています。また、左半分が校長、右半分が教頭の異動を示しています。なお、網掛け箇所が後任についての記載となります。校長の異動は、小学校では11人となっており、そのうち、役職定年を迎えるのは、藤山小 富田校長、川上小 田辺校長、定年前退職となるのは、小野小 菊池校長、吉部小 能美校長となります。中学校では、9人の校長が異動となっており、そのうち、定年前退職となるのは、上宇部中 森田校長となります。教

頭の異動は、小学校では１０人となっており、役職定年を迎える方は、いらっしゃいません。中学校では、７人の教頭が異動となっており、そのうち、役職定年を迎える方は、いらっしゃいません。なお、神原中 伊藤教頭については、特例任用で川上中への異動となります。最後に事務局人事です。小学校の資料の３枚目をご覧ください。７人の者が異動になります。学校教育課 課長佐々木については、宇部市立常盤中学校校長への異動となります。学校教育課 堀指導主事は、宇部市教育委員会人権教育課、社会教育課兼務、社会教育主事への異動となります。教育支援課 石崎課長同格は、下関市立安岡小学校校長への昇任となります。教育支援課 橋本指導主事は、下関市立安岡中学校教頭への昇任となります。人権教育課、社会教育課兼務の 福田社会教育主事は、宇部市立厚南中学校への異動です。資料「令和６年度 人事異動の概況について」の「８ 今後の予定」をご覧ください。本年度は、３月１１日（火）が内示となります。２６日（水）、例年ですと１０時に報道発表になります。その後の辞令交付式、市着任式、校長集会の日時は記載の通りです。教育委員の皆様には、市着任式、校長集会へのご出席をお願いします。説明は以上です。

教育長：ただ今の説明に対して、ご意見ご質問をお願いします。

教育長：ご意見がないようですので、議案第４号「教職員人事の件について」は承認ということでよろしいでしょうか。

（全員異議なし）

教育長：次に、その他の事項で「令和６年度宇部市教育施策アンケート実施結果について」、事務局から説明をお願いいたします。

学校教育副課長：それでは学校教育課から説明します。資料１頁４調査票の回答率について、中学１、２、３年の回答率が昨年よりも低くなっており、周知方法について、来年度改善していきます。保護者と教員の回答率については、今年度導入した保護者連絡用システムを活用したため、保護者についての回答率は、昨年度より１，２００名増加しました。教員の回答率についても増加しました。内容について説明します。２頁１学力向上について、「６ 授業で友だちと考えを交流する場面」があると回答した児童生徒は、昨年度と同様に９５％以上であり、学校での学び合い（協働的な学び）が定着していることがうかがえます。また、「８ 授業では、自分が学習内容を分かっているかどうか確かめる場面がある」、「９ 授業で分からないことがあれば、近くの人に『分からない』ということができる」と回答した児童生徒がいずれも約９０％と高い水準であることから、ふり返りの場面が設定され、また、分からないと言える安心・安全な雰囲気の中で授業が進められていると捉えられます。その一方で、「５ 授業は、自分のペースで学習が進められるようになっている」については、小学６年生が８４．２％（Ｒ５ ８４．９％）、中学生が７９．３％（Ｒ５ ７６．１％）、「７ 授業で課題の解決に向けて、自分で考え自分から取り組んでいる」については、小学６年生８１．１％（Ｒ５ ８１．７％）、中学生８４．９％（Ｒ５ ８４．２％）でありました。この２項目については、昨年度から顕著な変化がないため、今

後も「誰一人取り残さない学びの保障」に向けて、個別最適な学びと協働的な学びの一体的充実を図るため、組織的な授業改善を進めていきます。続いて、2小中一貫教育について、『目指す子どもの姿』や『つけたい力』を意識して日々の教育活動を行っている」と回答した教員は小・中学校ともに約90%です。また、児童生徒の意識については、『目指す子どもの姿』や『つけたい力』を意識して学習や学校行事に取り組んでいる」と回答した小学6年生は75.8%（R5 44.7%）、中学生は70.7%（R4 45.4%）と大きく増加しました。小中一貫教育推進におけるカリキュラムの見直しや総合的な学習の時間の見直しが進む中で意識化が進んできたことがうかがえます。その一方で、保護者の意識については、小学校では59.7%（R5 40.7%）、中学校は55.8%（R5 54.3%）と昨年度と比べて増加傾向だが、60%程度に留まっています。来年度も、各中学校区の「目指す子どもの姿」や「つけたい力」を保護者と十分に共有するため、積極的な情報発信や、社会教育課と連携して、総合的な学習の時間の発表会等、児童生徒の姿を通じて保護者が認識できる機会の設定等を働きかけていきます。続いて、3地域連携教育について、1点目の児童生徒「地域への関心、地域行事への参加、地域貢献意識の向上」については、「15 地域の方々との学習」について、小学生は77.8%（R5 72.9%）、中学生は71.1%（R5 68.5%）が楽しいと感じ、昨年度より増加しています。関連項目として「16 地域への関心」についても児童生徒の約60%以上が関心を抱いており、また「17 地域行事参加」について、小学生は62.2%（R5 59.6%）、中学生は53.2%（R5 52.5%）が参加しています。これらは、児童生徒参加・参画型の熟議等、本市が取り組んできた学校づくりと地域づくりの一体的推進の成果と捉えることができます。一方で「18 地域をよくするために何ができるか考える」と回答した小学6年生は51.3%（R5 47.9%）、中学生は49.8%（R5 50.1%）に留まっています。この現状に対して、教育課程に地域連携教育を位置付けるとともに、当事者意識の醸成につながる主体的な学習活動が実施されるよう、総合的な学習の時間等の更なる充実を働きかけていきます。2点目、保護者「保護者の学校地域協働活動への理解と、地域行事への参加」について、「11 地域の方の授業参加」について、約80%の保護者が「学校教育が充実する」と支持しているが、「12 我が子に地域貢献意識が育っているか」については、60%程度に留まっています。また「13 保護者自身が地域とともにある学校づくりに積極的に関わっているか」については、小中ともに昨年度より減少し50%を割り込んでいます。「14 保護者自身の地域行事への関心」については、約70%の保護者が肯定的に回答しているが、「15 保護者自身の地域行事への参加状況」は、小中ともに50%程度に留まっています。地域の学校支援の成果について多くの保護者から理解を得られているが、保護者自身の地域行事への参加につながっていない状況があり、保護者も参加可能な活動を検討、実施し、共に活動する中で親子共々、郷土愛の育成につな

がるよう、啓発していきます。3点目、教職員「一体的推進への理解と実践、カリキュラムを活用した総合的な学習の時間」について、地域連携教育の推進に関する4項目（14～17）が昨年度より数値が上がっています。特に「15 学校づくりと地域づくりの一体的推進」に関する理解については、小中ともに約90%が、「14 地域と連携・協働した教育活動」の取組については、小学校の約90%、中学校の約80%が肯定的に回答しており、各中学校区で地域連携教育について考え学ぶベースアップ研修会の実施等により教員の地域連携教育への理解が深まり、カリキュラムを活用した実践につながっていることがうかがえます。また、「17 地域の特色を取り入れた総合的な学習の時間のテーマを中学校区で設定し取り組んでいる」については、他の3項目よりも肯定的評価の数値は低いですが、小学校で69.7%（R5 62.5%）、中学校で74.2%（R5 67.5%）と昨年度からの伸び率が高いです。これは、各中学校区において小中学校が連携した総合的な学習の時間の取組を推進してきた成果と捉えることができます。今後も、各校の実践を踏まえた「学校・地域連携カリキュラム」の見直しを進め、教員の意識の変化が児童生徒の地域貢献意識の向上へとつながるように働きかけていきます。続いて、4 ICTの活用について、「10 ICT機器の活用があると授業がわかりやすくなる」と感じている児童生徒は、小学6年生から中学3年生までの全学年とも85%以上で、ICT機器活用の効果が高いことがうかがえます。しかしながら、「11 学校の1人1台端末を使って家庭学習に取り組んでいる」小学6年生は53.4%（R5 56.3%）、中学生は42.3%（R5 43%）と昨年度から減少しています。補充学習と家庭学習において、R7年度導入予定のAIドリルを活用した取組を促進していきます。続いて、5英語教育について、「12 英語を使って互いの思いや考えを伝え合う活動が楽しい」と感じる小学6年生は74.5%（R5 72.8%）、中学生は70.9%（R5 68.6%）となっています。昨年度より改善傾向にあるが、英語によるコミュニケーション能力を養うために発達段階に応じた言語活動の充実を図る必要があります。引き続き小中学校における外国語担当教員の授業力向上を目指した研修を充実させるとともに、ALTや来年度から導入するAI英会話の有効な活用を促進していきたい。続いて、6読書活動について、「13 1か月の読書量」において、小学生の13.3%（R5 12.6%）、中学生の27.6%（R5 24.3%）が1か月間に1冊も本を読まないと答えています。さらに、「9 子どもが読書に親しむ工夫」をする保護者は、小中学校ともに50%程度と低いです。一方で、「4 子どもが読書に親しむ工夫」していると肯定的な回答をした小学校教職員は82.8%（R5 80.2%）であったが、中学校教職員は58.5%（R5 61.7%）と低いです。ゲームやネット配信動画など児童生徒にとって魅力的なコンテンツが増える中で、子どもたちの学びを支える読書習慣を身に付けるため、学校と家庭との連携や小中学校での系統的な指導を図り、「読書の魅力」を伝えていきます。最後に、7キャリア教育について、「14 なりた

い職業・就きたい仕事」があると答えた児童生徒は、小学6年生で83.6%（R5 77.6%）、中学生では73.1%（R5 68.2%）といずれも増加しています。今後もより効果的なキャリア教育が実施されるよう、職場体験イベントとイベント前後の学習活動の充実を図るとともに、地域人材や地元企業を活用したキャリア教育を通して、児童生徒が、夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度・能力を育てる取組を支援していきます。また、小中一貫教育や地域連携教育との関連を図り、児童生徒の発達段階に応じた系統的なキャリア教育の充実を図っていきます。説明は以上です。

教育長：ただ今の説明に対して、ご意見ご質問をお願いします。

委員：「4 ICTの活用」について、小中学校児童生徒の質問「11 学校の1人1台端末を使って家庭学習に取り組んでいる」の数値は低いのですが、教員の質問は、「授業や家庭学習で…」となっており、「授業」も含まれているため、「あてはまる」「どちらかと言えばあてはまる」の数値が高くなっていると思われます。また、AIドリルを活用した取組ですが、AIドリルは学習を定着させるものと捉えています。家庭での学習は、学びを深めることや主体的に学ぶことですので、AIドリルが装備された端末を「使っている」ことを、家庭での学習を高めるために「活用した」とするのは違うと考えます。

学校教育課長：委員さんのおっしゃる通りで、今後、偏ったものにならない視点や考えを持ちたいと思います。また、その一方で、AIドリルについても進化しており、思考力を問うものも増えてきていますので、より良いものを提供できるよう検討していきます。

委員：「4 ICTの活用」について、現状、紙の教科書とデジタル教科書を併用されていると思いますが、今後の方針は決まっていますか。

学校教育課長：当面の間は、ハイブリッドで活用します。

委員：小学校6年生の質問「1 あなたは、自分によいところがあると思いますか。」について、「どちらかと言えばあてはまらない」「あてはまらない」が、足すと今年18.7%、昨年16.3%、一昨年18.4%、一昨昨年20.1%で、昨年までは順調に下がってきたところですが、少し上昇したところの考察があれば教えてください。

学校教育課長：この質問については、委員さんも自己肯定感が低くなり、中学校でのギャップによる不登校へ繋がらないか懸念されていると思いますが、こちらも同じ考えですので、後は、学校教育改革プロジェクトを基に改善を図っていきたいと考えています。

教育長：他にご意見がないようですので、次に、その他の事項で「寄附の報告について」、事務局から説明をお願いいたします。

教育総務課長：2月の寄附について報告します。2月は4件の寄附がありました。令和7年2月5日匿名の方から、平成24年度から通算154回目となる5,000円の御寄附を交通遺児のためとしていただきました。次に、令和7年2月1

0日匿名の方から、10,000円の御寄附を「令和8年二十歳のつどい」事業の活用のためとしていただきました。次に令和7年2月20日、公益財団法人渡辺翁記念文化協会 代表理事 山本 謙 様から、300,000円の御寄附を宇部市民の文化向上のためとしていただきました。同じく令和7年2月20日、公益財団法人 渡辺翁記念文化協会 代表理事 山本 謙 様から、500,000円の御寄附を図書館図書資料充実のためとしていただきました。説明は以上です。

教育長：報告については以上となりますが、何かありましたらお願いします。
では、以上をもちまして、本日の会議を終了します。